

調査研究

人口高齢化における子供と老人の幸福

河野 稔 果

序 言

人口高齢化は現代日本の最大の人口問題であり社会問題である。過去2回の人口問題研究所の日本人口将来推計によれば、我が国の人口高齢化は今後一層進み、総人口の4分の1近くが老人となることが予想されている。かくして日本は世界でも有数の高齢化を遂げた国となるわけで、今後は海図のない高齢化の大海原を手さぐりで進むことになる。我が国の高齢化は人口推計によって示されているように人類人口史上ほとんど例のない猛烈な速度で進むことが予想されるが、そのため多くの社会経済的衝撃を日本の社会および日本人の生活に与え、また新しい問題を生起させることは必至である。しかし、人口高齢化が日本民族にとって未知との遭遇であるだけに、その衝撃の程度についてはあらかじめ分らないことも多く、またそのメカニズムについて十分理解されているとは言いがたい。

本稿は、人口高齢化の影響について、その中で特に子供と老人という従属人口の二つのグループを取り上げ、その生活の質と幸福という問題に焦点を絞り、それらの相対的地位、ポジション、それらが享受する生活の水準が高齢化社会の到来でどのように変化して行くかを考察することを目的とする。その場合最近米国で起きた新しい学説、新しい思考の枠組を基に考察する。特に今回の論文は現在ペンシルバニア大学サミュエル・H・プレストン (Samuel H. Preston) 教授の所説、および彼と筆者との共著の論文に負うところが多い¹⁾。ただし、本稿はプレストン教授との共著の論文の翻訳というには程遠く、そこで引用され使用されたデータは共通な部分が多いが、叙述の内容、取り上げ方は異なっており、結論のトーンはもちろん同じとしても、その導びこうとする含蓄は必ずしも同一ではない。特に日本の現在の教師の待遇の状況、その変化に関する箇所は今回全く新しいものであり、プ

* この論文の一部は昭和61年度厚生科学研究費補助(特別研究事業)によるものである。本研究はその主要な部分が厚生省『厚生行政基礎調査』の再集計によっているが、このプロジェクトの計画遂行にあたって厚生省人口問題研究所人口構造研究部長内野澄子博士、同じく人口動向研究部主任研究官高橋重郷氏、厚生省大臣官房統計情報部管理企画課国民生活基礎調査室第1係長宇治橋真一氏の多大な援助協力を得た。また我が国の教育関係データの収集にあたり、人口問題研究所若林敬子地域構造研究室長の協力を得た。あわせて厚く御礼申し上げる。この論文において陳述された論点、見解は、筆者個人のものであって、必ずしも人口問題研究所の公式の見解を代表しているとは限らない。ここに発表された内容の一部はすでにプレストン(Dr. Samuel H. Preston) 教授との共著論文(注1))に発表されてある。

1) Samuel H. Preston, "Children and the elderly : Divergent paths for America's Dependents", *Demography*, Vol.21, No. 4 (November 1984), pp.435-457. Samuel H. Preston and Shigemi Kono, "Trends in well-being among children and the elderly in Japan", prepared for the Conference on the Well-being of the Aged and Children in the United States : Intertemporal and International Perspectives, June 8-10, 1987, Luxembourg. この会議は米国ユタ大学の Timothy Smeeding 教授, Urban Institute の John Palmer 主任研究員, および米国センサス局国際統計センター Barbara Torrey 女史により組織された。

レストンの子供と老人の相対的社会経済的地位に関する見解とここに展開され、解釈されたスタンスと見解は必ずしも同じものではない。

I 人口サイズの効果についての諸説

一般に人口（それは総人口であれ、あるいは特定の年齢人口、例えば青少年人口とか老年人口であれ、あるいは特定の職業についての人口であれ）が増加するとその人口の成員の生活水準、あるいはライフチャンスは、絶対的ではなくても相対的に低下する（場合によっては絶対的にも低下する）という考え方は強い。特に我が国のように土地空間が狭く、人口密度が高く、天然資源に乏しい国では、いかに科学技術の発達があり、生産性の増大が見られていても、例えば老年人口の比率が増加すれば、その人口が享受する相対的な福利、厚生、物質的幸福は相対的に低下するものと考えられている。そして人口が少なくなれば、それらは逆に上昇するものと考えられている。これはマルサスの基本的考え方であり、その現代版というべきローマクラブの『成長の限界』²⁾あるいは米国国務省および環境問題評議会の『大統領に対する地球2000年レポート』³⁾の基本的トーンをなす考え方であり、現在の国連人口活動基金（United Nations Fund for Population Activities）の基本的考え方でもある⁴⁾。また、現在この系列にある考え方をして人としてポール・アーリック（Paul Ehrlich）、レスター・ブラウン（Lester R. Brown）を挙げることができる。もちろん、これらの思想家、学者、団体の思想、理論は個別に見れば異なるし、人口増加が人類にとってどのようにマイナスの影響を与えるかの過程、マイナス出現の場所は異なるけれども、共通点は地球の資源は有限であり、人口増加がこのまま続けば、人類はやがて破局を迎えるのが必至である。しかもその破局は意外と近いところにある。科学技術はせいぜい破局をいくらか先に伸ばすにすぎない。発展途上国では人口増加率が非常に大きく、このままではあたかも現役の生産労働力人口の生き血を吸っているようなものである。破局を回避するためには、途上国（出生率の高い先進国も含めて）の出生率を家族計画の普及により低下させ、人口増加率を抑えこむことしかないというものである。

以上のようなマルサス的見解、あるいは悲観論（悲観論とだけきめつけるのはあるいは正当ではないかも知れないがここでは一応このようにレッテルを貼っておく）は、1950年代から1970年代の終りにかけて、国際的にみても、この種の新しいものの考え方の震源地である米国の言論界、思想界において最も有力であったと言えよう。国土が広く、資源が豊かで、同質民族の純血よりも異種民族、異質文化のモザイク社会、あるいは統合に新しい国家のエネルギーを期待する米国においても、その国内問題はともかくこと世界全般、特に貧しい発展途上国に関しては、奔流のような人口増加、年少人口の膨脹は、本来経済発展のための資本形成を阻害し、食いつぶし、生活水準の向上をいつまでもはばむマイナス要因として理解された。これに関する古典的労作はコールとフーバーによるものである⁵⁾。

しかし、このような悲観論、マルサス的な人口増加マイナス論、あるいは稀少資源による人類破局論（ローマクラブの『成長の限界』では人類の破局は環境破壊、汚染によるところが最も大きい要因

2) Donnell H. Meadows, et. al., *The Limits to Growth*, A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind, New York, Universe Books, 1972.

3) U. S. Department of State and Council on Environmental Quality, *The Global 2000 Report to the President*, Washington, D. C., U. S. Government Printing Office, 1980.

4) 例えば、1987年世界人口白書、UNFPA, *State of the World Population in 1987* 参照。

5) Ansley J. Coale and Edgar M. Hoover, *Population Growth and Economic Development in Low-Income Countries: A Case Study of India's Prospects*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1958.

とされているが) に対していくつかの疑問点があり, それらと関連して別の考え方, あるいは楽観論が1980年代に, 特に米国において抬頭していることを指摘しなくてはならない. 先進工業国の経済発展, 産業化の歴史をひもとき精査しても, あるいは発展途上国の過去現在の状況を考察しても, 経済成長, 生活水準の増加は意外に人口増加と手に手を取りあって進んで来た傾向が強い. コール・フーバーの1958年の研究によれば, 高い出生率は資本/労働力の比率を低下させるとし, その低下は経済成長を大きく阻害するものとされていたが, 最近の米国科学アカデミーの人口委員会の研究によれば, 資本/労働力の比率は今まで考えられていたほど経済成長に大きな影響を与えないことが明らかとなっている. 最近の実証的研究によれば, 資本財の増加は経済発展にこれまで経済学者によって思いこまれていたよりもはるかに小さな効果しかもたらさないことが検証され, 人口増加率が極端に高い場合はともあれ, 先進工業国の経済成長の場では技術革新, 生産技術の発展が資本財の増加や労働力の増加よりはるかに重要であることが強調されている⁶⁾. このように, 人口増加というものが, マイナスの効果もあるが, そのマイナスの効果よりもプラスの効果が大きくなることもあり得ることを, そしてそのように働く可能性が多いことを指摘するわけだが⁷⁾, 実は発展途上国の多くにおいてもそれが正しく, 人口密度が高いこと自体必ずしもマイナス要因でないことを再評価する動きがみられることは注目に値する⁸⁾. 1984年にメキシコ市で開催された国際人口会議において, 米国首席代表ジェームス・バックリー元上院議員は, 人口増加はそれ自体必ずしも悪いとは言えず, 自由な企業家的精神こそ人口と開発の鍵を握るものだという発言を行ったが, その裏に, 人口増加肯定論者ジュリアン・サイモンの所説が反映しているということを知るのである⁹⁾.

II 老年人口のサイズ増加についての効果

人口の大きさあるいは人口増加が先進国のみならず, 発展途上国においても必ずしも一国の経済にとってマイナスになるとは限らない, という最近明らかになった知見は, 人口高齢化の社会経済的インパクトを論ずる場合においても今までになかったような見解の変化をもたらしている.

出生率が低下し, 中高年の死亡率が改善されれば, やがて老年人口の絶対数が構成比率と共に増加するのは当然として, 年少人口についてはその比率だけでなく, 実数の減少が見られるようになって来る. 年少人口が減少すれば, その数の少なさのために, 老年人口よりもいろんな面で社会的に有利であろうことは容易に考えられる. 人数が少なければ, 入学, 就職, そして職場での昇進といった面で楽であろうし, また政府の支出も容易であり, 年少人口はより大きな恩恵を受けるものと一見考え

6) Jane Menken, Editor, *World Population and U. S. Policy : The Choices Ahead*, New York, W. W. Norton and Company, 1986 ; D. Gale Johnson and Ronald D. Lee, *Population Growth and Economic Development : Issues and Evidence*, Madison, Wisconsin, The University of Wisconsin Press, 1987 ; Samuel H. Preston, "Review of the ultimate resource", *Population and Development Review*, Vol. 8, No. 1 (March 1982), pp.176-177.

7) 一般的にはサイモンの最近の著作, 特に *The Ultimate Resource*, ハーマン・カーンの著作ももちろん指摘されなければならない. Julian L. Simon, *The Ultimate Resource*, Princeton, Princeton University Press, 1981 ; Herman Kahn, William Brown and Leon Martel, *The Next 2000 Years : A Scenario for America and the World*, New York, William Morrow and Company, 1976.

8) Ester Boserup, *Population and Technological Change : A Study of Long-term Trends*, Chicago, University of Chicago Press, 1981 ; Yujiro Hayami and Veron W. Ruttan, *Agricultural Development : An International Perspectives*, rev. ed., Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1985.

9) Jason L. Finkle and Barbara B. Crane, "The United States at the International Conference of Population", *Population and Development Review*, Vol.11, No. 1 (March 1985), pp. 1-28.

られる。現にイースタリン (Richard A. Easterlin) によれば大きなコウホートにおいては出生率が低く、逆に小さいコウホートにおいては出生率が高い。このことは、大きなコウホートよりも小さいコウホートの方が一般の自由経済的市場においては有利であることを示している。逆に、老年人口はその数の大きさのために、一人当りの福利厚生のパイが小さくなり、社会経済的に不利な条件を経験するものと考えられる。最近のゼロサム社会、国家財政のゼロシーリング社会ではこのようになることはなるほどもっともなことだと思われるのである。

しかし、年少人口は数が小さいためにいいことづくめであり、老年人口は数が大きいために社会に不利なことばかりであろうか。これについてプレストンは、1984年の米国人口学会の会長演説において、事実は全く逆ではないかという、これまでの常識を破る見解を述べたのであった。

プレストンの分析によれば、米国において1960年と1980年を比較すると、年少人口と老年人口が受ける社会的恩恵、つまり老人にとっては社会保障の手厚さと、子供にとっては教育の質、子供のいる家庭の福利厚生が逆転していると言う。1960年から1980年にかけて米国では年少人口が7%減少したのに対し、老年人口は54%も増加した。しかし、年少人口はこのような絶対数の減少という有利性にもかかわらず、その享受する教育の質、住む家庭の生活環境が1960年から1980年にかけて悪化しているのである。逆に老人の受ける社会福祉の内容は改善され、老人は以前と比べ手厚く扱われ、より多くの恩恵を政府や民間団体、企業から受けるようになったという¹⁰⁾。1987年2月19日のニューヨークタイムズ紙は米国の老人医療保険の問題とひっかけて、プレストンの最近の研究を紹介するとともに、米国の老人は青少年と比較し、10倍も福利厚生面で連邦政府の援助を受けていると述べている。

プレストンによれば、青少年に対する教育という活動が、教育対象人口つまり進学のパテンシャル人口が縮小しているためにいわば衰退産業になっており、逆に老人のための医療、保健、保険といった領域が、いわばブーム産業、成長産業になるのである。教育という衰退産業には優秀な大学卒業生は誰も行かなくなるし、彼らはむしろ成長産業である医療、特に老人医療関係の分野に就職し、進出したいと考えるであろう¹¹⁾。そうすると、優秀な人達は初等教育・中等教育の教師を養成する大学の教養学部(米国の場合)に行かなくなるし、その結果、教養学部の教授のポストは減り、教授になる希望者も減少して、全体の一般教養の水準は落ちる。教育という活動が全般的に衰退し、青少年の教育水準は低下する結果になる¹²⁾。そうすると、次々と新しい計画を立てて中央政府や地方自治体から資金を得て教育活動を振興する意欲もなくなり(優秀な卒業生なら資金集めも上手であろうが、二流三流の卒業生ならその方面のコネも悪いし、新事業の計画立案もままならぬということであろうか)、流入資金は減少し、遂には小中学校の教師の待遇も悪化する結果となる。

反対に、医療、保健に関する分野は多くのブームを呼び、優秀な人材が集まり、政府や民間からの資金も潤沢となる。老人に関するシルバー産業も隆盛となり、それによって国民所得も増加し、またそのような成長産業は70歳未満のまだ働ける老人の雇用も行うであろう。また、老人は選挙権を持つために老人パワーというプレッシャー・グループを結集し、老人のために政府予算のパイを大きく

10) Samuel H. Preston, "Children and the Elderly : Divergent Paths for America's Dependents", *Demography*, Vol.21, No. 4 (November 1984), pp.435-457, Children and the Elderly in the United States, *Scientific American*, 251 (6), 1984, pp.44-58.

11) Preston, 前掲書.

12) Ansley J. Coale, "Demographic effects of below-replacement fertility and their social implications", Kingsley Davis, Mikhail S. Bernstam and Rita Richardo-Campbell, Below-Replacement Fertility in Industrial Societies : Causes, Consequences, Policies, *Population and Development Review*, A Supplement to Vol.12, 1986, New York, Population Council, 1987, Based on papers presented at a seminar held at the Hoover Institution, Stanford University, California, November 1985.

するために政府に積極的に働きかけることができる。逆に年少人口には選挙権がない。年少人口の利益のために政府に陳情するというものもない。以上のような人口サイズの影響が及ぼすメカニズムが米国では働くと思定し、プレストンは高齢化が必ずしも老人にとって悪い影響ばかりを与えるものではないと指摘する。むしろ、高齢化で割を食うのは青少年人口であり、彼等の教育、福利厚生の上昇が急務だと説くのである。

もちろん、米国の場合は、プレストンが述べているように、子供達の生活の質が低下したのは米国特有の社会的事情、すなわち離婚の増大、再婚の増大といった米国の伝統的核家族制度の崩壊あるいは動揺によるところが大きい。離婚した母子家庭はいくらアリモニーと呼ばれる毎月の慰謝料的生活費、そして子供の養育費を受取っていても、離婚前の健全な夫婦の経済生活より劣るのである。この点は、日本には見られない現代アメリカ社会の病弊とも言われるものであり、人口のサイズが小さく、人口増加率も小さいために逆にその生活の質、福利厚生の水準が劣悪になるというプレストン効果とは別のものである。したがって、米国の場合、老人が子供に対して10倍も恵まれているという1987年2月19日のニューヨークタイムズ紙のいう程度のうちどれだけが人口の要因に由来するプレストン効果なのか厳密には分からない。ただししかし一言えることは、米国では別に子供と比較して老人を手厚く遇するように意図的な政策を行っているわけではないということである。このような老若（ロウニャク）の生活の質、福利厚生の上昇現象は、社会変化と相互関係を持つ多くのこまかい施策決定が積み重ねられて、いわば自然発生的に起きたものである¹³⁾。さらにこれに関連して言うならば、1970年代にこの逆転現象は把握されていず、1980年代になってはじめてプレストンによって明示的に指摘されたものであった。

ここで一言付け加えるならば、米国において最近老人の生活水準が社会保障の充実とともに相対的に上昇して来たという見解はプレストンが最初に行ったものではない。それは米国センサス局の生活困窮者実態調査等を通じて理解され始めたものである¹⁴⁾。しかし、子供の経済的地位との対比において老人の経済的地位に対する人口学的要因の働きを理論化したのはプレストンの功績であるように思われる。

III 日本における青少年と老人の生活の質

さて、以上のプレストンの研究で見られた今までの常識を破る新しい知見、新しい仮説がわが国においても当てはまるかどうかを検討するのが本稿の主要目的である。日本の老人は本当に米国の老人のように恵まれており、また日本の青少年の生活の質が相対的に低下しているのであろうか。そして教育環境が最近悪化し、教育の質が低下しているのであろうか。もしわが国において、社会情勢、家族の形態、あるいは社会政策の相違にもかかわらず、米国におけるような子供と老人の経済的地位の逆転が見られれば、それは米国の特殊事情ではなく、プレストンの言う人口高齢化に伴う必然的な人口学的効果といえよう。それは筆者の命名によればプレストン効果というべきものである。

13) Timothy Smeeding, Barbara Torrey and Martin Rein, "Patterns of income and poverty : The economic status of the young and the old in eight countries", 1987年6月「老人と子供の福利に関するルクセンブルグ会議」提出ペーパー。この会議は1987年2月ワシントン市で開催された準備会議に続くもの。

14) U. S. Bureau of the Census Technical Paper 51, Estimates of Poverty Including the Value of Noncash Benefits : 1979—1982, Washington, D. C., U. S. Government Printing Office, 1984 ; U. S. Bureau of the Census, *Current Population Reports*, Series P—60, No.147, Characteristics of Population below the Poverty Level, 1983, Washington, D. C., U. S. Government Printing Office, 1985.

青少年と老人の生活の質を比較する場合、いくつかの指標が考えられる。もしそれぞれの世帯員、若いも若きも、あるいは働き盛りの人について一カ月間にどれだけ現金支出が行われたかが判れば、それを比較すればよい。しかし、残念なことにはわが国で入手できる家計のデータは世帯単位によるものばかりで、世帯員個人ベースのものになっているのはごく稀である。そこで目的外使用の許可を総務庁から得たのち、米国で最近発達した equivalence scale という概念を用い、厚生省で約9万の世帯に対して調査を行っている厚生行政基礎調査における世帯単位の現金消費支出を世帯員の年齢によって再集計を行った。ここで得たものは厳密に言えば世帯員ごとの平均支出額ではない。それはある年齢の世帯員が属する世帯の月平均支出額がいくらかということに関する情報である。しかしこれが分かれば、ある年齢の世帯員の属する世帯はほかの年齢の世帯員の属する世帯よりも支出が多い、あるいは少ないということが明らかとなり、その世帯員はその属する世帯の経済レベルにモロに影響されるために、年齢別にみた世帯員の経済的地位を相当程度適切に表現できる貴重なデータを提供しているといえるであろう。

1. Equivalence scale について

さてここで equivalence scale についていささか説明したい。Equivalence scale というのは、家族あるいは世帯の所得（支出）を世帯のサイズ（何人世帯ということ）と年齢構成によって適当に修正しようとする方法である。表1と表2における世帯員の年齢によって示された世帯の支出額はこのような equivalence scale によって修正されたものを掲げており、実際の値ではない。そこでは1984年に米国センサス局が厚生福祉統計で家族の所得を家族のサイズで修正する際用いた係数を使用している¹⁵⁾。それは次のとおりである。

使用した equivalence scale

世帯の規模 (人)	equivalence scale
1	0.64
2	0.82
3	1.00
4	1.28
5	1.52
6	1.72
7	1.94
8	2.17
9 +	2.57

この一連の数値から明らかのように、世帯規模が3人のところが修正係数が1.00となっており、そこが標準である。係数は3人の3分の1の1だから0.33とはならず0.64と大きく、また6人の規模のところで2倍だから係数が2.00かという1.72であり、明らかに家計は「1ダースなら安くなる」という原理が働いていることになる。つまり、世帯を維持し、衣食住の生活を営むにあたってある程度ミニマムな費用がかかり（例えば人数が2人なら冷蔵庫が1つ4人なら2つ要するということにはならない）、世帯の数が小さいと割高となり、数が大きいと割安となるという効果が働くのである。さて、なぜ

日本固有の equivalence scale を用いず、米国のものを用いたのか。それには二つの理由がある。第1は、筆者の知る限りわが国には全品目を通じて総合的な係数がないことである。日本にはある品目、例えば食料関係についてはこのような係数を作り得るデータが備っているが、全品目についてはない。第2として、この研究の出発点は本研究の事実上の共著者であるプレストン教授のアイデアで米国と比較研究するところであり、米国センサス局で計算した係数を用いることが便利であったから

15) U. S. Bureau of the Census, *Current Population Reports*, Series P-60, No.152, Characteristics of the Population below the Poverty Level: 1984, Washington, D. C., U. S. Government Printing Office, 1986. Appendix A, Table A-2, p.122 から計算されたものである。ちなみに equivalence scale の日本語の定訳は筆者は寡聞にして知らない。

である。しかし、将来わが国の家計コストデータのこの観点における整備とともに、わが国固有の係数で再集計を行ってみたいという気持は常にある。

米国の equivalence scale をわが国の家計データに応用することに対し、もちろん批判があることは十分考えられる。わが国では食料品が米国と比べ高く、したがってエンゲル係数も高い。しかも食費は最も基礎的なコストである。したがって、日本では世帯の人数が大きくなると係数ももっと大きくなりはしないかとも考えられる。しかし、また日本では世帯の規模の大きいところでは老人が同居しているからだと考えられ、老人は青壮年と比較して70%あるいはそれ以下しかカロリーの摂取が必要ないので¹⁶⁾、そこでキャンセルし合い結局米国の係数と僅かしか違わなくなるだろうということも考えられる。また老人の同居世帯は老人の持ち家に住むというケースが多く、住宅に対するコストが安くなり、その分だけ食費のコストが人数によってかなり直線的に上るという効果を中和しているとも考えられる。筆者の感想としては、これら一連の係数は日本のケースに対してもかなり応用可能な範囲のものではないかと思われる。係数はいずれも非常に plausible である。ただ一つ、日本の世帯人員別構成は、若い人の巣離れが少なく、しかも三世帯同居が多いので、米国と比較し4人以上の世帯数が多い。ちなみに、1985年と日本と1984年の米国の数字を比較すると、日本では4人以上の世帯数の比数43.0%であるが、米国のそれはわずか27.4%にすぎない。日本では世帯人員4人の世帯数は一番多く23.7%だが米国ではわずかに15.9%にすぎない。このように、わが国ではまだ4人以上の世帯が多く、逆に1人世帯、2人世帯の数が小さいので、equivalence scale が僅かに違ってもかなりの相違を示すことになる。国際比較をする場合考慮すべきところである。

2. 結果の分析

さて、表1は以上のような equivalence scale を用いて再集計した世帯人員の年齢階級（男女こみ）による世帯の実質現金支出月額推計値（修正値）である。ここに掲げられている数字は、すでに equivalence scale によって世帯の規模が家計支出に及ぼす影響を補正してあるが、同時に1975年から85年に至るインフレーションによる物価騰貴の影響を総合消費者物価指数に基づくインフレーターによって1975・80年の支出額を底上げして、時系列の比較が可能になるよう修正されてある。インフレーターは、1985年を100.0とし、1975年は138.9、1980年は114.4としている。表1は同時に1975～85年各年齢階級における実質現金支出月額推計値の増加率を示している。

表2は、中でも世帯家計支出月額10万円未満の比較的貧しい世帯数が全世帯人員の何パーセントを占めるかを示したものである。もちろん、数字は1985年の総合物価指数に合わせて修正されている。

以上の二つの表が本研究の中核的結果表であるが、この二つの表から何が明らかとなったのであろうか。

表1によれば、1975、80、85年の3年次とも世帯員の年齢別バリエーションはあまり変わっていないように見える。しかし、もう少し精査してみると、青少年の属する世帯と老人の属する世帯の経済的地位が10年間の間に逆転しているのが明らかとなるであろう。1975年を見ると65歳以上の老年が属する世帯よりも20歳未満の青少年の属する世帯の方がかなり実質支出が多かった。しかし、1980年ではかなり追いつき、10歳未満では逆転し、1985年では老年人口の属する世帯の方が青少年人口のそれよりも一般的に多くなっているのである。

1975年から85年にかけての10年間の増加率（パーセント増加）をみてみよう。15歳以下では50%かあるいはそれ以下であるが、65歳以上のところでは65%を超えている。年齢全体の全世帯数における増加率は52.9%であったので、老人の属する世帯の支出状況は最近青少年のそれと比較しかなり好転

16) United Nations, *The Determinants and Consequences of Population Trends*. ST/SOA/Series A/17, New York, 1953, Chapter XII. この1953年版のものは古い版で、1973年に全面的に改訂されている。

表1 世帯員の年齢別からみた実質現金支出月額推計値

(単位：1,000円)

年 齢 (歳)	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	1975～1985 年増加率(%)
0 - 1	125.5	154.9	166.4	32.6
2 - 4	121.4	153.7	164.4	35.5
5 - 9	121.4	159.7	170.7	40.6
10 - 14	124.4	170.8	188.4	51.4
15 - 19	125.7	177.7	204.1	62.3
20 - 39	134.9	174.7	193.5	43.4
40 - 59	137.8	194.4	222.5	61.5
60 - 64	124.8	174.3	209.7	68.0
65 - 74	114.6	161.4	189.3	65.2
75 - 84	111.8	157.7	186.5	66.8
85 +	110.8	157.0	183.5	65.6
全年齢	129.9	175.6	198.6	52.9

資料：厚生省「厚生行政基礎調査」の再集計による。

注：現金支出は毎年5月に対するもの。

表2 各年齢別世帯人員(人口)の中で、実質現金支出が月額10万円未満の貧窮世帯に住む世帯人員の比率(推計値)

(%)

年 齢 (歳)	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985
0 - 1	25.1	14.1	12.7
2 - 4	26.1	14.8	13.3
5 - 9	25.5	12.3	11.5
10 - 14	24.9	10.4	8.1
15 - 19	25.7	12.6	8.9
20 - 39	21.1	10.4	8.8
40 - 59	22.4	9.1	6.9
60 - 64	34.8	16.6	11.7
65 - 74	41.4	20.1	14.4
75 - 84	42.3	22.3	15.5
85 +	45.9	22.5	16.2
全年齢	25.0	12.0	9.5

資料：厚生省「厚生行政基礎調査」の再集計による。

注：現金支出は毎年5月に対するもの。

していると思われる。過去10年間に全年齢にわたって支出の増加が見られた。子供の属する世帯の支出も決して悪くない。実質的増加は顕著である。しかし、老年人口の属する世帯の家計支出増加が特に著しいのが注目される。

さて、さらに表2において、特に世帯支出額が月平均10万円未満という、わが国では貧しい階級に属する世帯の世帯員人口が日本全国の全世帯員人口の何パーセントにあたるかを同じく厚生行政基礎調査の再集計によってみると、老若のかなり顕著な変化が認められる。すなわち、1975年では老年人口の40%から45%にかけてが月10万円未満の比較的貧しい世帯に属していたが、1985年になるとこれらの比率は激減し、14~16%程度になった。また青少年が属した世帯と比較して、1975年当時劣悪であった状態も大いに改善されていることが注目される。1975年

から80年を経て、1985年まで以上のパーセント分布がどう変化したかを図で示したのが図1であり、最近急速に経済的に貧しい世帯に属する人口が激減していることを示している。

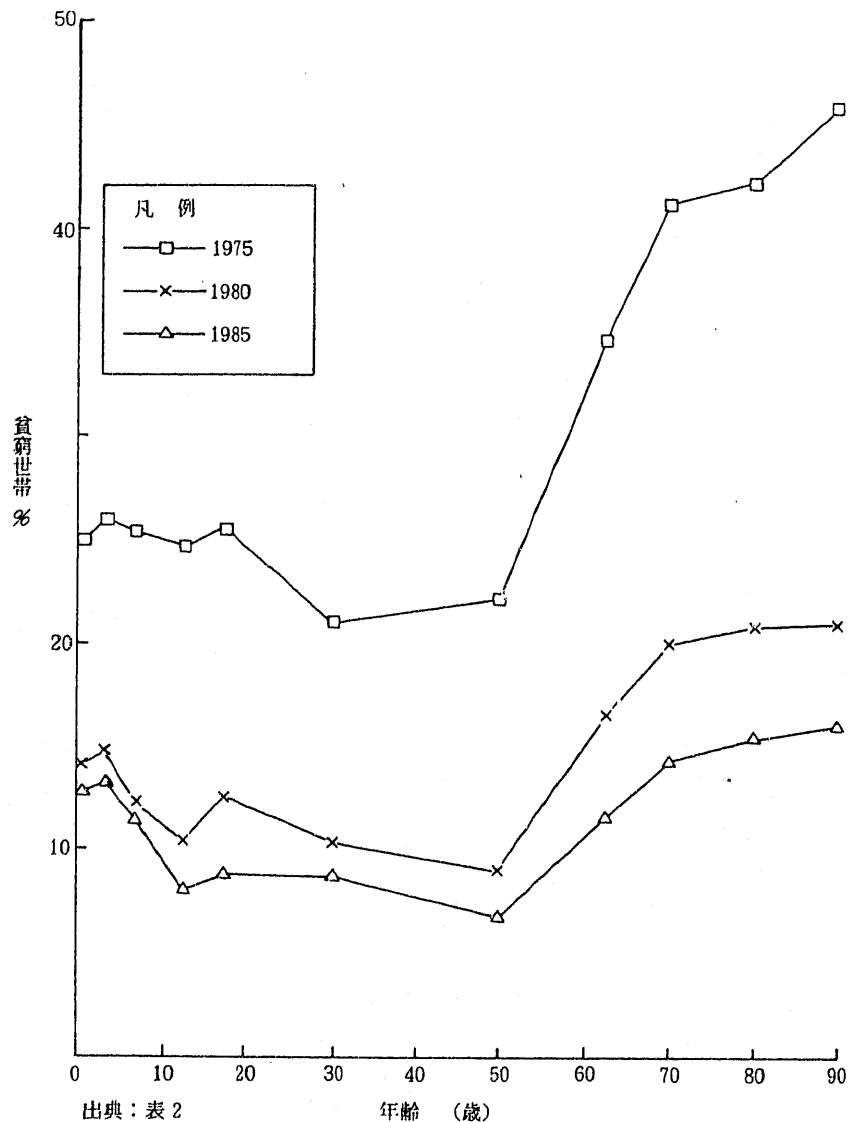
IV 子供と老人の経済的地位の変化に関する解釈

すでに表1と表2において子供（青少年人口）と老人（老年人口）の属する世帯の現金支出に関する逆転の状況を観察した。以下しばらくこれらの傾向の解釈および implications 含蓄についての論議を行いたい。

表1と表2に示された結果から明らかな点はもう一度 recapitulate すると次のようである。

- (1) 全体として家計支出は上昇しているが、特に老人のいる世帯で増加が著しい。
- (2) 1975年では、老人のいる世帯よりも子供のいる世帯の方が比較的豊かであったが、1980年では老人のいる世帯の生活水準が子供のいる世帯の生活水準に非常に接近し、1985年では逆転している。

図1 各年齢別世帯人員（人口）の中で実質現金支出が月額10万円未満の貧窮世帯に住む世帯人員の比率（%）



出典：表2

年齢 (歳)

老人のいる世帯は相対的に良くなり、子供のいる世帯は相対的に悪くなってしまった。1985年をみると、老人のいる世帯の方が子供のいる世帯よりもかなり実質（インフレ修正）家計支出が増えている。

(3) 世帯員の年齢ごとの世帯家計支出も(2)に示した観察を裏書きしている。

(4) 月額10万円未満という比較的貧しい階級に属する世帯は1975年には老人を含むものが多かった。このような貧窮世帯に属する年少人口が占める15歳未満の総年少人口に対する比率は4分の1であったが、老人の場合は実に40～50%であった。しかし、1985年では子供と老人の貧窮家庭に属する比率は逆転しないまでもかなり平準化して来ているのである。

さて、以上の諸点からどのような含蓄と解釈が得られるだろうか。

(1) 以上は解釈のニューアンスの差こそあれ、老人の経済的地位が著しく上昇し、他方子供（青少年）の経済的地位の上昇が鈍化したことを表現する。このことは、正に前述のプレストン効果が有意義に働いていることを示すものと言えそうである。日本のように、社会体制、文化、経済機構、そして社会政策・経済政策といったもろもろの要素について欧米社会から非常にへだたった状況にあるにもかかわらず、老人の経済的地位が相対的に上昇し、子供のそれが低下とは言えないにしても伸び悩みにあることは、プレストンのいう増加しつつある大きな人口のプラス効果、そして逆に減少しつつある小さい人口のマイナス効果をかなり適切に表現しているとも考えられる。

(2) いずれにせよ、米国と日本の状況とは異なっていることは事実である。米国では老人は良くなり、青少年は絶対的にも悪くなっているに¹⁷⁾。日本の場合は青少年の生活の質の向上もそんなに悪くはないということである。青少年のところでも月平均実質現金支出額は昭和50年から60年にかけて30%から60%の範囲で上昇しているのであり、これは決して悪くない数字である。ただし、それにも増して老人のところの増加率が著しいというのがポイントである。

(3) 中国の諺に「潮が満ちて来れば沖に停泊しているすべての舟の水位が上る」というのがある。過去20年間どころでなく過去10年間にわが国の生活水準は老若を問わず上昇した。その全般的向上のために、老人の人口が増えたことによって起ったかも知れない老人の相対的経済地位の向上に対する効果は必ずしも明らかでないとしても、少なくとも高齢化によって老人の地位が悪くなったということとはあり得なかったし、また青少年と比較し恵まれた状況になりつつあることは否定できないと思われる。そしてここで強調すべきは、このように老人の経済的地位が上昇したのは、やはり最近のわが国における社会保障制度の充実、すなわち国民年金、厚生年金による老人の生活保障の着実な向上、あるいは国民医療制度の拡充ではなかっただろうか。日本において給与生活者が増え、彼等は社会や団体を通じてほとんど洩れなく社会保障の恩恵に浴するようになったし、零細企業の自営業者や農林漁業に従事する労働者も国民年金によってカバーされるようになった。かつて日本の社会保障は欧米諸国と比べ遅れているといわれたが、今や欧米と比較してもあまり遜色のない状態になっているのである。

人口高齢化の過程で、弱者は高齢者だけだ、問題が高齢者に絞られつつあると考えることは思いこみである。わが国においては、思い込み、あるいは偏見というものが非常に多いが、人口高齢化の過程で、老人の数が増え、そのために老人の相対的社会的、経済的地位が低下し、危機が拡るという考え方は必ずしも正しくない。高齢化の過程において、本当に割を食うのはむしろ数が減少する子供であるらしいというのは新しい知見であり、われわれはできる限り紋切り型思考を止め、複眼的に人口現象を眺める必要がある。

17) Preston, 前掲論文。

V 教育の質の変化について

もしプレストンのいう人口学的効果があるならば、青少年人口が小さくなることにより教育という分野は斜陽産業となり、教師の質は落ち、給与や待遇も悪くなることが考えられる。わが国の場合はどうであろうか。ここで小中学校の教師の給与を過去10年間の時系列で把え分析してみよう。筆者はこれまで教育に関する統計をあまり扱ったことがないのでいささか盲蛇におじずの感があるが beginner's luck ということもあるのである。

元来わが国の教育者の待遇に関する統計はあまり人口学的分析に向いていないように思える。給与統計はあるがそれは年齢によって表章されていないので、給与の額を物価指数によって調整し、インフレーションの影響を除去しても、日本のような年功序列制の国では、実質的給与が上がったり下がったりしたからといってもそれは教員の年齢構造が変化したからだと言えるであろう。しかしながら、とにかく文部省大臣官房調査統計課は3年に1度『学校教員統計調査』を施行し、職名（教育の地位）別の月額給料を公表しているので時系列分析には非常に有用である。

表3は1974年、1977年、1980年、1984年の4年次に対して、この文部省統計を用い、七つの教員の職種に応じて小学校、中学校の教育の給与の時系列的変化を示したものである。ここでカバーされているのは公立の小中学校の教諭の給与で、本俸のみである。もっとも公立の教員は全小中学校の教員の圧倒的多数を占める。また、すでに暗示されているように、1974年から1983年にかけて物価の上昇は大きく、総務庁統計局がまとめた総合消費者物価指数にしたがい、1983年を100.0として、1974年168.3、1977年127.4、1980年109.7というインフレーターをもって1974、77、80年の月額給料を増加させてある。表4は、物価修正をしていない前の、学校教員統計調査で得られた給与データを示す。

すでにわが国の教員給与データは年齢により集計されていないため、給与の変化が人口の年齢構造の変化によって引き起こされる可能性があり、プレストン効果も適確には分らないのではないかという疑問を投げた。本当は年齢別の教員の給与が分かれば、各職名ごとに標準化をしてより厳密な時系列比較ができるはずであった。たしかにこのような欠点はあるが、二つの点でこの欠点をいくらかカバーできると考える。一つは1974年から1983年にかけての4回の調査年次において、表5に示されているように公立小・中学校の本務教員の平均年齢は非常に安定していることである。であるから、1974年から1983年の間に教員全体、あるいは各職名ごとの年齢構成もほとんど変化しなかったのではないかという推論である。第2の点は、これもすでに述べたようにわが国の職業ハイアラーキーは年功が大きく働いていることである。特に公立小中学校本務教員の多くは一定の資格試験を経て教員職を得ているだけに、特に年功序列の原理が働いていると考えることは妥当ではあるまいか。例えば教頭といえ、教員となって大体何年目になる可能性が強いというように平均年齢あるいはレンジも安定しているように考えられる。しかもそれが20年とか30年とかのスパンなら相当程度変ることも考えられるが、最大9年の時間的へだたりでは教員の職務別年齢構成の変化は僅かであると考えられよう。

さて、表3によればどのような傾向が観察されるだろうか。二つの点が直ちに明らかである。

(1) この9年間1974年から1983年にかけて公立小中学校教員の実質給与は一般的にみて向上しているとはいえない。特に最近の6年間1977年から1983年の間実質給与はむしろ減少している。今手許の1人当たり年間実質国民所得の統計をみると、1984年の価格を基準として1974年の105万7000円から1983年の194万9000円へと上昇しており、あまりの違いに驚くのである。もちろんこれには計算方式の差があり得るので、あるいはこれほどまで違うとは限らないかも知れないが、少なくとも1人当たり実質国民所得が最近6年間に減少したということはあるまい。

表3 物価上昇を修正した公立小学校・中学校本務教員に対する職名別月額給料および増加率：1974～1983年
(単位：1000円)

職名	小学校			中学校			増加率(%)					
	校			校			1974～1983		1977～1983		中学校	
	1974	1977	1980	1983	1974	1977	1980	1983	小学校	中学校		
計	235.6	246.1	237.7	233.8	235.1	246.9	245.6	237.8	- 0.8	+ 1.1	- 5.0	- 3.7
校長	328.2	355.1	365.7	369.3	331.2	357.4	366.1	370.3	+ 12.5	+ 11.8	+ 4.0	+ 3.6
教頭	297.0	330.9	341.1	342.9	295.7	330.7	340.3	342.2	+ 15.5	+ 15.7	+ 3.6	+ 3.5
教諭	228.2	237.5	227.5	221.9	228.9	239.8	238.2	229.5	- 2.8	+ 0.3	- 6.6	- 4.3
助教諭	140.5	152.4	142.2	160.0	145.9	134.9	138.3	119.6	+ 13.9	- 18.0	+ 5.0	- 11.3
講師	130.6	131.2	134.3	132.0	111.8	118.9	125.3	121.1	- 1.1	+ 8.3	+ 0.6	- 1.9
養護教諭	195.6	191.2	179.7	184.4	197.4	194.7	188.1	189.8	- 5.7	- 3.9	- 3.6	- 2.5
養護助教諭	135.6	137.2	144.0	161.7	136.8	137.1	152.4	123.3	+ 19.2	- 9.9	+ 17.9	- 10.1

出所：文部省大臣官房調査統計課『学校教員統計調査報告書』

注：ここに掲載された職名別月額給料は各年次9月の本俸で、手当やボーナスを含まない。1974, 1977, 1980年の数字は1984年の総合消費者物価指数(総務庁統計局が計算)によってインフレートされており、インフレートを100.0とすると1974年168.3, 1977年127.4, 1980年109.7となっている。

表4 公立小学校・中学校本務教員に対する職名別月額給料（インフレ修正以前）（単位：1000円）

職名	小学校				中学校			
	1974	1977	1980	1983	1974	1977	1980	1983
計	140.0	193.2	216.7	233.8	139.7	193.8	223.9	237.8
校長	195.0	278.7	333.4	369.3	196.8	280.5	333.7	370.3
教頭	176.5	259.7	310.9	342.9	175.7	259.6	310.2	342.2
教諭	135.6	186.4	207.4	221.9	136.0	188.2	217.1	229.5
助教諭	83.5	119.6	129.6	160.0	86.7	105.9	126.1	119.6
講師	77.6	103.0	122.4	132.0	66.4	93.3	114.2	121.1
養護教諭	116.2	150.1	163.8	184.4	117.3	152.8	171.5	189.8
養護助教諭	80.6	107.7	131.3	161.7	81.3	107.6	138.9	123.3

出所：文部省大臣官房調査統計課『学校教育統計調査報告書』

(2) しかし、ここでもう一つ注目すべきは校長と教頭のランクの教員は1974～1983年にせよ1977～1983年にせよ相当のプラスの増加率を示していることである。それに反してそれ以下の職位、特に教諭、助教諭のところではマイナスを示している場合があることは特書すべきである。しかし、この

表5 公立小学校・中学校全本務教員の平均年齢（歳）

年次	小学校教員	中学校教員
1974	39.9	39.6
1977	39.9	39.9
1980	39.4	40.2
1983	39.6	40.1

出所：文部省大臣官房調査統計課『学校教員統計調査報告書』

原因が校長・教頭のところでは昇進が普通だが、教諭、助教諭のところでは年齢的に若くなったのか、あるいは教職員の給与改定で最近上の方はいくらか手厚いものになったが、中以下のところでは改訂があまり厚くないということ反映しているのかは必ずしも分らない。

いずれにせよ、校長・教頭のような管理職と比べて、「ひら」の職位の教員の待遇が相対的に悪くなっていることは紛れもない事実であろう。しかし、ふたたび、これが小・中学校の学齢人口が少なくなったため、教育が産業として衰退した効果と速断することはできない。わが国の場合は米国と違い正規の教育機関である小中学のほかに受験塾、受験予備校が裏の教育産業としてあり、受験戦争のための裏の教育産業に対するニーズが衰えた徴候はない。プレストンのような青少年人口の減少が教育産業の衰退、小中学校の教師の待遇の低下、子供の教育の質の低下に短絡的に結びつくというには、そのまわりに複雑な別の要因があまりにも多くからまりすぎている。しかし、ともあれ、プレストンのような視点で教育界の状況を日本でみた研究は皆無といってよく、今回の分析は出発点であり、問題提起といった意味でいくらか意義もあろう。

VI 人口高齢化におけるその他の指標の変化

家計支出と教育界における教員の給与の変化以外に、青少年と老人の生活の質が変化することを示す指標として、1) 死亡率の改善、2) 自殺率、3) 罹患率、4) 精神病罹患率、5) 青少年の体位

がある。これらについて以下簡単なコメントを付け加えたい。

1. 死亡率の改善

近年のわが国における死亡率の改善はめざましいものがある。ここでは特に数字を掲げないけれども、最近65歳以上の老年期における死亡率の改善が目覚しく、1980—84年では平均寿命の伸長1年に対し男子で0.59年、女子で0.65年の伸びが老年期の死亡率の改善によって説明されることとなった。ちなみに1965年までくらいは、平均寿命の伸長は年少人口、特に乳児死亡率の改善に負うところが大きかったことは周知の通りである。

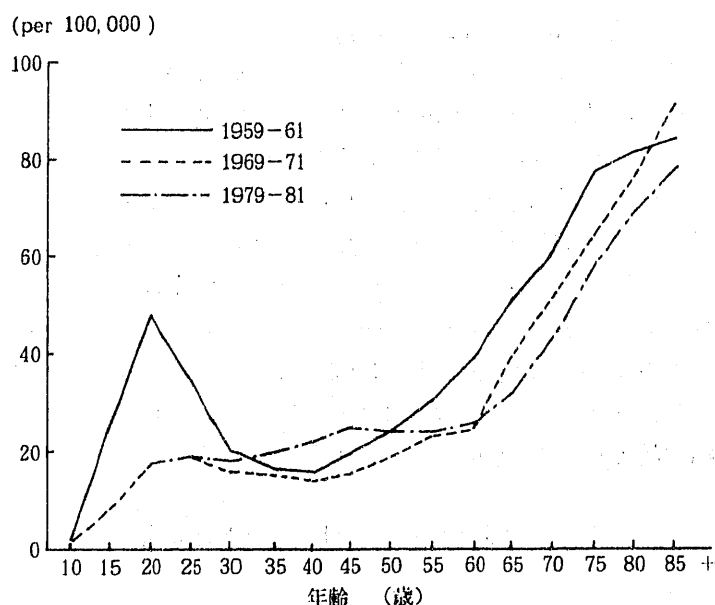
このような老年期における目覚ましい死亡率低下が老人の経済的社会的地位の向上によって起きたのかどうかにはわかに断定することはできない。しかし少なくとも近年の社会保障の充実に伴う老人の経済的地位の上昇がマイナスに働いていないことは疑いのないところである。老人医療に関する条件は以前と比べ非常に整備されているといえるし、経済的条件も良くなっているとすれば、老人の死亡率の低下は老人の幸福 well-being の何よりの表現ではないかと思える。

2. 自殺率

老人のあいだで自殺が多いものである。年齢別自殺率は図2に示されるが、元来自殺率には二つのピークがあり、20歳前後が一つとあとは高齢部分であった。もし青年期の自殺のピークがなければ、自殺率の年齢カーブは年少の低いところから高齢の高いところへ漸次右上りに増加するカーブとなっている。なぜ老人に自殺が多いのか、これについての考察は本稿の範囲外である。しかし自殺率の高低いかんがデュルケムのいうように精神衛生の指標と考えるのは今も常識となっている。自殺は現在の自分の生活・社会に対する役割に満足し、生きがいを感じていたら起こりにくい事象とすれば、自殺率の低さは自己の感ずる幸福感の程度と逆比例するものと考えられ、今回のような目的の研究にも有用な指標である。

図2によって注目すべきは、最近かつて高かったわが国の青年の自殺率が激減し、フラットになっていることである。しかし、もちろんこれが直ちに青年の生活の質が向上し、悩みが少なくなったと決論づけるわけには行かないであろう。多くの青年に関するユース・カルチャーの揺れ動きといった時代的な動きもからまっている。もう一つの注目すべきは老年期における自殺率の低下である。老年期における物質的安定が必ずしも低い自殺率をもたらさないことはスウェーデンにおける自殺率の高さによって示されるところであるが、しかし日本におけるように物質的安定が出発点において十分でない状況にあれば、生活が保証され安定して行く過程で自己の生活の満足度、生きがいが増して、自殺率が減少することは十分考えられる。自殺率の減少は老人の生活が幸福であ

図2 年齢別自殺率の変化



出所：厚生省「人口動態統計」

ることのいわば状況証拠であると考えられるのである。

3. 罹患率

罹患率 patient rate も死亡率と同じように子供と老人の生活の質を示す指標である。ここで特に図表を掲げないけれども、罹患率は1955年から1975年頃まで一貫してどの年齢でも上昇して来た。この理由は、国民の健康が劣悪になったというよりも、国民の生活がようやく赤貧洗うが如くという状況を脱し、身体に故障を感じれば医者にかかることができるようになったことを意味する。国民医療保険制度の充実はその場合大きな役割を果たした。しかし1975年を過ぎると、罹患率は年齢全体と青少年、および壮年のところで減少傾向にあるが、老年期では少なくとも減少の傾向が見られない。しかし、この年齢の死亡率の減少を考えると、罹患率の高さと老人の健康状態がストレートの関係にあるかどうかは不明である。

4. 精神病罹患率

年齢別精神病罹患率も子供と老人の幸福度を部分的に表す指標である。これについても特に数字は掲げないが、厚生省のまとめた患者調査によると1965年から1984年にかけて35歳未満ではほとんど変化は認められないが、35歳を過ぎると増加している。元来わが国の精神病罹患率は35～45歳あたりがピークで以後加齢にしたがい減少していたが、最近ではピークが45～54歳と上昇し、一たんは低下するものの70歳後半以上ではふたたび上昇する傾向となっている。しかし、精神病罹患率の上昇が老人の幸福度の減退と直接関連しているとは必ずしも言えず、(3)の一般罹患率のときと同じように施設が増えたから、生活に余裕ができたから、保険でカバーできるから罹患率が増えたという効果もあることは十分考えられる。

5. 青少年の体位

青少年の体位、特に身長、体重が戦後飛躍的に増加したことは文部省の『学校保健統計調査報告書』によって明らかである。特に中学校生徒の間では1948年から86年にかけて身長は平均で11～15cmも伸び、体重で10～15kgも増加している。最近では体位の向上は、ようやく成長曲線のようにその伸びが次第に小さくなっているが、少なくとも停止の傾向はない。そこでは青少年人口が少なくなったためその生活の質が悪化するようになったという兆候は全くない。

VII 人口高齢化における子供と老人の幸福：討論

以上、プレストンの子供と老人の幸福に関する新しい考え方を日本の場合に適用して考察してみた。

そもそも1984年のプレストンの米国人人口学会長演説をミネアポリスで聴いた時の筆者の第一印象は、それは資源が豊かで、それぞれのライフサイクルで亭主が定年までに家の一軒や二軒を所有し、相当の動産も蓄える余裕がある米国だからできるのである。また長年社会保障制度を実施し、この方面では一歩も二歩も先行している米国だからそのようなことが言えるのではないか。また、米国は老人パワーが結集し、ワシントンに働き得る政治的風土だからそのようなことが起こり得るのではないかと考えた。さらに、プレストン自身も述べているように、米国で青少年の生活の質が低下したのは、米国特有の最近の社会事情、すなわち離婚の増大や母子家庭の増加といった米国の伝統的核家族制度の動揺によるところが大きいのであり、そのような条件とはかなり違う日本ではいわゆるプレストン効果があまりないのではないかと考えたものである。しかし、厚生行政基礎調査の再集計による世帯員の年齢別世帯支出のデータによれば、意外にもわが国においてもプレストン効果が見られるように

思えて来たのである。

しかしながら、厚生行政基礎調査の再集計による結果だけで、老人の生活条件が最近向上し、青少年のそれが相対的に悪くなったと結論づけることは差し控えたい。そのような結論は、人口高齢化が進行している日本で、一方では国や地方自治体がこのままでは老人の社会保障を支えきれなくなって社会保障全体の見直しを行おうとする矢先に大きなインプリケーションを持つからである。老人の住む世帯の生活水準が最近上昇したからといっても、本当にそれが老人の人口が大きく増えたことに由来するプレストン効果なのか、日本の特殊事情がたまたま共鳴的にプレストン効果と同方向に働いているのかどうかは不明であるからである。この方面の将来研究の agenda としては、一つは支出統計だけでなく所得統計、収入統計によってもその適応性が明らかにされなければならないし、次のステップとして単にフローの支出や所得データだけでなく、ストックとしての不動産やその他の経済的データ、つまり wealth data の分析も不可欠になってくるだろう。わが国では一たんフローデータを離れると wealth データに関してはあまり情報がないのである。

第2としてこの論文で扱った支出データ以外のものによる分析は、それとプレストン効果とは関係があっても途中にあまりにも多くの中間的変数が介在しているようであり、かりに関係があったにせよ spurious なものである可能性がある。日本の場合は途中あまりにも社会慣習、文化、社会体制といった要素が多く見られ、これらを標準化してその影響を中性化するのには一朝一夕に行かないであろう。

最後にこのプレストンの議論に対して、それは老人人口を一枚岩として扱すぎているというのがある。たしかに米国では平均として老人は恵まれているかも知れないが、最貧グループの中には一人暮らしの身寄りのない老人が非常に多く、一把ひとからげに老人が青少年より恵まれているとみるのは危険であるという。このコメントはなるほどと言えるものである。たしかに老年人口といっても多岐にわたる。しかし、そのように一人暮らしの恵まれない老人がいるからこそ、米国政府はこれまで手厚い援助を行って来たと言える。将来は老人といっても富める老人と本当に貧しい老人に分けて異った扱いをすべきだとの意見もある。しかし反面そのような差別政策を採ることは老人福祉の精神に反するという見方もあり、まだこれから論議をよぼう。

Well-Being among Children and the Aged in Japan

Shigemi KONO

This paper is based on the broader paper co-authored with Professor Samuel Preston entitled "Trends in Well-being among Children and the Elderly in Japan" submitted to the Sloan Conference on the Changing Well-being of the Aged and Children in the United States held in Luxembourg, June 1987. Unless the Journal of the Population Problems has the rigid regulation that the contributors to it should be staff members of the Institute, the present writer should have had Professor Sam Preston as co-author. Indeed, the main idea of this paper is Preston's. On the other hand, however, the present writer would like to mention that this paper is not a translation of that paper and it is the author's own account. It is a brief message to Japanese audience on what is called the Preston effect and on the application of his thinking to the Japanese scene. The main point of this paper is to analyze the age-wise tables of monthly cash expenditures among Japanese households and to show the present writer's own interpretation.

The paper first discusses the recent trend of economic-demographic thinking drifting towards that population growth is not so overwhelmingly negative factor for economic advances as to swamp the impact of all other influences. In a similar vein, it can be argued that the increasing proportion of a functional group of the population is not so preponderantly menacing to its own well-being as to nullify the impact of all other influences. As Preston pointed out in his famous Presidential Address of PAA in Minneapolis in 1984, a conventional analysis of the 54 percent increase in the number of the aged and 7 percent decrease in the number of children between 1960 and 1980 in the United States would lead to the expectation that these demographic changes would operate against the well-being of the elderly, and in favor of children. Smaller numbers of children should allow the use of more educational resources per child ; and a substantial increase in the number of persons over 65 should increase the strain on government pension schemes and subsidized medical care. Preston argues to the contrary that the increase in the number of the elderly has contributed to their improved well-being, while the decrease in the number of children has served to worsen their relative position.

The present paper is an application of Preston's theme to the situation of Japan where culture and traditions are widely different from the European-descent cultures.

Surprisingly, the Preston's idea seems to be proved robust for Japan where culture and customs as well as social and political background are so much divergent. As shown in Tables 1 and 2 as well as in Figure 1, for past 10 years from 1975 to 1985, the expenditures of the households where the aged belong have increased more rapidly than those of the households where children live. At the same time,

there are clear difference in the expenditure trends by age which are especially visible in the low income tabulation of Table 2. Between 1980 to 1985, declines in the low income population were highly concentrated at age 60 and above. It is likely that the exceptional reduction in the percentage of low-income group among the older population between 1980 to 1985 is thought to be related to the expansion of pension benefits.

Unfortunately, Japanese data on income have not been tabulated on a person basis. To partially fill in this gap, original tabulations have been prepared of data from the Social Survey conducted for Health and Welfare Administration, using the tapes for 1975, 1980 and 1985. Household income is not available, but use has been made of the data on monthly household expenditure as a proxy for income. The Social Survey is self-weighted. The Survey interviewed 331,303 persons in 1975, 295,469 persons in 1980, and 283,854 persons in 1985.

Adjustments have been made of the expenditure data so that they are expressed in 1985 prices. We have also adjusted for household size, using equivalence scales developed for defining the poverty population in the United States.

In the similar vein as Preston did it before, changes in suicide rates, mortality rates, patient rates, mental patient prevalence rates, youth's height and weight as well as teacher's salary income in real terms were analyzed and discussed. Although these indicators are important and show meaningful results to add another aspect of robustness of Preston's idea, there are a host of other intervening variables in Japan which complicate and blur the direct relationships between the effect of increase or decrease in population size and the well-being of children and the elderly.